

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山 忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	38,167,871	36,010,803	48,245,864
経常利益 (千円)	1,138,622	1,342,078	706,505
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	798,062	1,010,382	384,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,102,370	1,758,371	397,722
純資産額 (千円)	6,119,245	7,185,009	5,414,549
総資産額 (千円)	31,960,516	31,784,638	26,906,375
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	89.63	113.48	43.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.1	20.3	17.7

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.93	63.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速を背景に輸出が伸び悩むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。食品業界におきましては、景気の先行き不透明感から個人消費が低調に推移するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは今年度からの2ヵ年を「強化」の期間とし、「人財育成」および「基盤整備」を基本方針とする「第三次中期経営計画」（平成29年3月期～平成30年3月期）をスタートさせました。この経営計画のもと、これまでに取り組んできた経営資源の選択と集中、売上拡大戦略をベースに、安定的な利益確保に向けて構造強化を図り、持続的な事業発展を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、養魚用飼料や肉類の売上減少などにより360億10百万円（前年同期比5.7%減少）となりました。損益面におきましては、主原料価格の安定的推移により営業利益13億52百万円（前年同期比13.3%増加）、経常利益13億42百万円（前年同期比17.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億10百万円（前年同期比26.6%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

水産食品事業

水産食品事業におきましては、魚肉ねり製品の売上は前年並みで推移したものの、機能性食品素材カツオエラスチンや高齢者向けソフト食「ソフミート」の拡販により新規取引が増加したことで、増収となりました。

これらにより、売上高は31億19百万円（前年同期比5.0%増加）、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同期は50百万円の損失）となりました。

畜産食品事業

畜産食品事業におきましては、鶏肉の販売数量減少や豚肉の販売単価下落、ロースハムやベーコンなどのOEM（相手先ブランド供給）製品の販売数量減少により、減収となりました。

これらにより、売上高は155億3百万円（前年同期比5.7%減少）、セグメント利益（営業利益）は5億19百万円（前年同期比23.9%減少）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、養魚用飼料の値下げや為替の影響による輸出货量減少などにより、減収となりました。

これらにより、売上高は155億73百万円（前年同期比9.2%減少）となりました。損益面においては、生産性向上やコスト削減に努めたことなどによりセグメント利益（営業利益）は14億49百万円（前年同期比30.5%増加）となりました。

その他

その他の売上高は18億13百万円（前年同期比13.7%増加）、セグメント利益（営業利益）は1億61百万円（前年同期比23.7%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は317億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億78百万円の増加となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比31億38百万円増加）は、主に受取手形及び売掛金が34億31百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加（前連結会計年度末比17億39百万円増加）は、主に投資有価証券が10億58百万円、破産更生債権等が7億82百万円増加したことなどによるものです。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は245億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億7百万円の増加となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比27億1百万円増加）は、主に買掛金が21億3百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加（前連結会計年度末比4億6百万円増加）は、主にその他（繰延税金負債）が2億84百万円、長期借入金が1億56百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は71億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億70百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益10億10百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金が6億47百万円増加したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は20.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億60百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,910,000	8,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	8,910,000	8,910,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 (注)	80,190	8,910		3,415,020		

(注)平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、発行済株式総数は80,190,000株減少し、8,910,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）を実施したため、当社の発行済株式総数は80,190,000株減少し、8,910,000株となっております。また、同年5月13日開催の取締役会決議により、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。従って、上記の株式併合および単元株式数の変更は反映されておられません。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,868,000	88,867	
単元未満株式	普通株式 158,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,867	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式328株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	64,000		64,000	0.07
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	10,000		10,000	0.01
計		74,000		74,000	0.08

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株があります。なお、当該株式は [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,490	2,467,164
受取手形及び売掛金	4,245,481	2 7,676,610
商品及び製品	1,837,751	1,631,498
仕掛品	2,194,745	1,807,264
原材料及び貯蔵品	1,893,174	1,434,441
その他	190,545	308,413
貸倒引当金	48,132	77,783
流動資産合計	12,109,057	15,247,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,583,627	3,513,023
土地	4,198,093	4,198,093
その他(純額)	1,993,429	1,988,223
有形固定資産合計	9,775,150	9,699,341
無形固定資産	36,046	37,320
投資その他の資産		
投資有価証券	3,235,743	4,293,884
破産更生債権等	2,898,643	3,681,447
その他	311,922	289,195
貸倒引当金	1,460,187	1,464,161
投資その他の資産合計	4,986,121	6,800,365
固定資産合計	14,797,318	16,537,027
資産合計	26,906,375	31,784,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,432,764	4,536,508
短期借入金	10,086,484	9,673,206
未払法人税等	102,603	242,066
賞与引当金	223,350	120,134
その他	1,658,938	2,633,654
流動負債合計	14,504,141	17,205,570
固定負債		
長期借入金	3,666,905	3,823,081
退職給付に係る負債	2,028,145	1,956,570
資産除去債務	55,930	50,000
その他	1,236,702	1,564,407
固定負債合計	6,987,684	7,394,058
負債合計	21,491,826	24,599,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	5,989	8,971
利益剰余金	868,749	1,879,131
自己株式	6,823	7,105
株主資本合計	4,282,935	5,296,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,527	1,222,070
繰延ヘッジ損益		4,279
為替換算調整勘定	6,675	10,430
退職給付に係る調整累計額	94,640	80,552
その他の包括利益累計額合計	486,562	1,156,228
非支配株主持分	645,051	732,763
純資産合計	5,414,549	7,185,009
負債純資産合計	26,906,375	31,784,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	38,167,871	36,010,803
売上原価	32,260,234	29,901,683
売上総利益	5,907,636	6,109,119
販売費及び一般管理費	4,713,684	4,756,354
営業利益	1,193,951	1,352,765
営業外収益		
受取配当金	55,986	60,968
その他	132,981	130,409
営業外収益合計	188,968	191,377
営業外費用		
支払利息	211,086	181,695
その他	33,210	20,368
営業外費用合計	244,297	202,064
経常利益	1,138,622	1,342,078
特別利益		
固定資産売却益	114	83
投資有価証券売却益	22,707	
特別利益合計	22,821	83
特別損失		
固定資産売却損	3,194	14,102
固定資産廃棄損	38,808	5,522
貸倒引当金繰入額	110,036	
特別損失合計	152,038	19,625
税金等調整前四半期純利益	1,009,406	1,322,536
法人税、住民税及び事業税	186,646	275,800
法人税等調整額	22,401	3,955
法人税等合計	164,245	279,756
四半期純利益	845,160	1,042,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,098	32,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	798,062	1,010,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	845,160	1,042,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,438	693,491
繰延ヘッジ損益		4,279
退職給付に係る調整額	16,905	14,088
持分法適用会社に対する持分相当額	4,865	3,732
その他の包括利益合計	257,209	715,591
四半期包括利益	1,102,370	1,758,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,039,445	1,680,047
非支配株主に係る四半期包括利益	62,924	78,323

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
小豆屋水産株式会社	100,000千円	小豆屋水産株式会社 100,000千円
赤鷄農業協同組合	73,760	赤鷄農業協同組合 55,292
計	173,760	計 155,292

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		93,189千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	579,586千円	554,348千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,970,753	16,447,122	17,154,431	36,572,307	1,595,564	38,167,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,665	121,517	1,256,348	1,398,531	369,108	1,767,640
計	2,991,419	16,568,639	18,410,780	37,970,839	1,964,673	39,935,512
セグメント利益又は損失 ()	50,626	682,627	1,110,694	1,742,696	211,149	1,953,845

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,742,696
「その他」の区分の利益	211,149
セグメント間取引消去	12,659
全社費用(注)	772,552
四半期連結損益計算書の営業利益	1,193,951

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,119,737	15,503,680	15,573,506	34,196,924	1,813,878	36,010,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,563	145,782	1,208,321	1,358,667	363,598	1,722,265
計	3,124,300	15,649,463	16,781,827	35,555,591	2,177,477	37,733,068
セグメント利益	23,487	519,277	1,449,610	1,992,374	161,117	2,153,491

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,992,374
「その他」の区分の利益	161,117
セグメント間取引消去	1,149
全社費用(注)	799,576
四半期連結損益計算書の営業利益	1,352,765

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	89円63銭	113円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	798,062	1,010,382
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	798,062	1,010,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,903	8,903

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木暢茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村尋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。